

概 況

1. 経営全般

平成 27 年は、米国景気は底堅く推移しましたが、欧州の景気回復は緩慢であり、中国では過剰投資が重しとなって成長の鈍化が鮮明となりました。中国経済の変調は、アジアの新興国経済の減速や、鉄鉱石、石炭、非鉄金属など工業資源の価格急落を招ねきました。原油においても昨年暴落した価格は本年も全く回復せず、ブラジル、ロシア、中近東など資源や原油の輸出国経済が悪化しました。

海運界では船舶過剰の問題に加え世界経済の後退懸念から、ドライバルクのみならずコンテナ船まで海運市況が悪化し、特にドライバルク市況は記録的な安値となりました。加えて、平成 28 年年初の国際金融の混乱を受け急速に円高が進むなど、本年度の海運会社の経営環境はまことに厳しいものでありました。

こうした環境の下、当所は会員の皆様、さらに海事社会に貢献すべく、公益事業としての仲裁、講座・セミナー、情報誌「KAIUN(海運)」発行、また一般事業としての定期刊行物の出版や船価鑑定、受託事業を活発に展開しました。仲裁では我が国唯一の常設海事仲裁機関の安定した運営をはかり、講座・セミナーや情報誌「KAIUN(海運)」では、実務研修の場を提供すると共に、海事法・海運市況・保険・時事問題・環境問題などの価値ある情報発信に努めました。

海運・海事関係者から手堅いニーズがあった定期刊行物、船価鑑定は実績を重ね、また受託事業も当所が持つ海事社会のネットワークを生かした活動を行いました。

この結果、本年度の収益は 298 百万円、費用は 271 百万円となり、主に経費が抑えられたことで、当期の経常利益は予算、前年度実績を上回る 27 百万円を計上しました。

2. 仲裁・書式

昨年度に引き続き、当所基幹事業の一つである仲裁事業を充実させるため、各会社へ赴き仲裁手続について説明する機会を得ることで、集会所の仲裁手続きの広報活動を行うとともに、受理案件の迅速かつ正確な処理に努めました。

この結果、本年度中に解決した仲裁件数は 11 件、うち仲裁判断書を交付したものが 7 件、和解・取下げが 4 件でした。判断書を交付したものの内容は、裸傭船契約、航海傭船契約、運送契約、船舶売買契約及び代理店契約に関するものです。新たに受理したものは 16 件でした。審理係属中のものは 15 件です。

また、月 1 回の海事判例研究会の開催や、セミナー部門との協働により、海事法制の啓蒙に努めました。

3. セミナー・講座

若手・中堅社員を対象とした海運事業の実務の基礎・応用を学ぶ「海運実務研修講座」は、28 講座開催しました。新人社員研修、コンテナ船、不定期船、貿易実務、海技・船舶技術、船舶管理などの海事の各分野の基礎講座に加え、海事全般にかかわる海事諸契約、海上保険、税務・会計、船舶ファイナンス等幅広い分野の講座を用意しています。

産業、経済、海事全般を扱う「一般セミナー」は、合計 17 回開催しました。エネルギー市場の動向、LNG 船の技術の進展、ASEAN の経済統合によるビジネスの変化、新たな段階に入った中国経済と国際物流の今後など、海事産業やこれらを取りまく環境の変化や、内外法律事務所によるセミ

ナーを実施しました。

また、特別セミナーとして BARI SHIP 2015 の会場において天然ガスをめぐる国際情勢を、さらに日本海事センターとの共催で「海事立国フォーラム」と題する今後の海運業を展望するセミナーを開催しました。

関西においても「海運基礎講座」として7講座開催しました。

国土交通省関東地方整備局が組織した首都圏港湾連携推進協議会（首都港連）に加盟する地方公共団体の港湾局メンバー向けの出張講座を本年も引き受けました。

海事関係者一般に関わるテーマでの講演の後、懇親会を行い会員相互の交流を図る「JSE 交流会」を2回開催しました。

4. 出版

月刊誌「KAINUN（海運）」は、海事産業全般をカバーする雑誌として、海運、造船、保険、港湾政策など海事各分野の重要テーマを中心に特集を組みました。例えば、海運関係では超大型化が進むコンテナ船について独自の検証を試みたほか、「未来の人材像」をテーマに邦船大手3社社長の独占インタビューを掲載するなど、独自の誌面づくりを行いました。また、並行して新規テーマも精力的に取り上げました。一例として、「海上物流を支える人たち」と題して内外航コンテナ船の船長やオフィサー、クレーンガンマン、外国船舶監督官など実際に海上物流を支える人たちに焦点を当てた特集を組んだほか、原油価格の下落に伴う世界の原油エネルギー市場の動向についてシンクタンクの研究員の方々にインタビューし、プロの視点をわかりやすく記事にまとめました。さらに、これまでの読者アンケートで要望の多かった内航フェリーを取り上げるなど、読者の声を反映する企画を組みました。

広告面でも、昨年度に引き続き、クライアントとタイアップして記事広告を定期的に掲載し、誌面の充実を図りました。

その他の出版物として、日本の商船隊に乗り組むフィリピン人船員をはじめ外国人船員向けに、英文誌「The Mariners' Digest」を4回発行しました。また、季刊誌「海事法研究会誌」の企画・編集をしました。年刊として、2016年版「日本船舶明細書Ⅰ」、「日本船舶明細書Ⅱ」、「内航船舶明細書」、「海事関連業者要覧」、2015年版「内航タンカースケール」及び「WaveLength」をそれぞれ編集、発行しました。また、前年度に引き続き、船舶明細書の検索機能付き CD-ROM を販売しました。

5. 鑑定業務

船価鑑定については、本年度も積極的な営業展開に注力しました結果、予算を上回る収益を確保しました。

6. その他事業

前年度に引き続き、一般社団法人日本船主協会から受託した「海運統計要覧」の編集に加え、いくつかの翻訳・刊行事業（詳細は「事業活動」の項目に譲る。）にも取り組みました。

会員動向と会議

I 会員

1. 会員の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在の会員総数は 380（賛助会員含）、名誉会員 2 名、特別会員 12 名です。

2. 会員の異動（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

入会（入会順）

【正会員】（入会日順、カッコ内は指定代表者・敬称略、以下誌面の敬称は省略しています）

- | | |
|--|---------------|
| 1 阪神国際港湾㈱ | (川端 芳文) |
| 2 長友国際法律事務所 | (長友 隆典) |
| 3 ベルンハルト シュルテ シップマネージメント ジャパン | (城川三次郎) |
| 4 ウォーレム シッピング リミテッド | (設楽 徹) |
| 5 栗林総合法律事務所 | (山原 英治) |
| 6 ハーバート・スミス・フリーヒルズ外国法事務弁護士事務所 | (ピーター ゴッドウィン) |
| 7 BRAEMAR Technical Services Pte Limited | (中山 祐一) |
| 8 ショクユタンカー㈱ | (外山 尚人) |

【賛助会員】（カッコ内は指定代表者）

なし

以上のとおり、入会は正会員 8 社、他方退会は 10 社です。

II 会議

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに開催した主な会議は次のとおりです。

1. 第 82 回通常総会（平成 27 年 6 月 23 日）

海運クラブ 303 号室において開催、書面表決書提出者を含めて 288 名が出席しました。

第 1 号議案 平成 26 年度収支決算（案）につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

第 2 号議案 役員辞任による補充選任につき承認を求める件は、次のとおり承認されました。

〈理事の辞任と補充選任〉（平成 27 年 6 月 23 日付）

辞任

新任

小野 隆義（日本通運）

徳永 政男（日本通運）

- 報告事項
1. 平成 26 年度事業報告
 2. 公益目的支出計画実施報告
 3. 平成 27 年度事業計画、収支予算

2. 理事会

(1) 第1回理事会（平成27年6月3日）

当所会議室において開催し、次の議案を付議しました。

第1号議案 平成26年度事業報告及び収支決算(案)に関する件は、原案どおり承認されました。

第2号議案 平成27年度事業計画及び収支予算(案)に関する件は、原案どおり承認されました。

第3号議案 公益目的支出計画実施報告につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

		計画 (平成25年度～)	前事業年度 (平成25年度)	当該事業年度 (平成26年度)
公益目的財産額		422,866,090	422,866,090	383,491,591
実施事業収入	仲裁、セミナー、月刊誌「海運」3事業の収入、費用	107,507,627	103,751,134	101,714,761
実施事業費用		153,215,586	143,125,633	131,172,480
実施事業収支差額		△45,707,959	△39,374,499	△29,457,719
公益目的財産額 残額		422,866,090	383,491,591	354,033,872
公益目的支出計画年数		10年		

第4号議案 第82回通常総会の招集につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

(2) 第2回理事会（平成27年12月1日）

海運クラブ303号室において開催し、平成27年度上期事業について報告しました。

3. 会長一任事項

(1) 平成26・27年度委員会の委員任期中の異動

次の各氏が承認されました。

〈会社名〉	〈辞任者〉	〈新任者〉
平成27年4月1日付		
【海事仲裁委員会】		
川崎重工業	山本 利和	小野 等
【編集委員会】		
みずほ銀行	横山 尚登	石原 治
三井住友海上火災保険	笠間 徹也	竹中 一久
【セミナー企画委員会】		
日鉄住金物流	永井 直人	宮崎 敏一
平成27年6月30日付		
【書式制定委員会】		
商船三井	中島 孝	武田 俊明
【海難救助報酬斡旋委員会】		
日本サルベージ協会	松村 建世	長尾 善行
【編集委員会】		
飯野海運	熊井 健博	保木 裕二

商船三井
【セミナー企画委員会】

吉田 清隆 川越 美一

商船三井 中島 孝 武田 俊明

平成 27 年 7 月 15 日付

【書式制定委員会】

JX オーシャン 今川 公史 野中 孝一

平成 27 年 8 月 18 日付

【書式制定委員会】

三井物産 勝又 諭 竹中 寛太郎

【編集委員会】

三井物産 勝又 諭 竹中 寛太郎

平成 27 年 10 月 1 日付

【書式制定委員会】

第一中央汽船 村瀬 史人 尾崎 宣文

平成 28 年 1 月 14 日付

【セミナー企画委員会】

ジャパン マリンユナイテッド 熱海 真仁 原野 大典

Ⅲ 常設委員会

1. 海事仲裁委員会

(1) 平成 26・27 年度海事仲裁委員会

本年度は、開催しませんでした。

(2) 平成 26・27 年度正副海事仲裁委員長会議

都度、電子メールを利用したウェブ会議を開催し、仲裁事件の仲裁人候補者の選任等を行いました。

2. 書式制定委員会

(1) 運送法改正に伴う書式改定の検討を行う小委員会（平成 27 年 7 月 2 日）

1) 運送法改正に伴う書式改定の検討を行う小委員会の開催

平成 26・27 年度第 1 回書式制定委員会の承認に基づき設置されました、運送法改正に伴う書式改定の検討を行う小委員会において、提案書を作成しました。なお、同小委員会の委員は以下のとおりです。

雨宮 正啓（弁護士、小委員長委嘱）

新井 真（川崎汽船）

磯山 正則（商船三井）

志水 文彦（日本郵船）

久保 治郎（東京海上日動火災保険）
鈴木 俊司（日本海事センター）
池山 明義（弁護士）
山口 修司（弁護士）

(2) 平成 26・27 年度書式制定委員会（第 3 回会議：平成 27 年 8 月 19 日から 9 月 24 日までの間のウェブ会議）

- 1) 運送法改正に伴う書式改定の検討を行う小委員会の提案の承認
運送法改正に伴う書式改定の検討を行う小委員会作成の提案を、承認しました。

3. 海難救助報酬斡旋委員会

本年度は、開催しませんでした。

4. 編集委員会

(1) 平成 26・27 年度編集委員会（第 3 回会議：平成 27 年 6 月 9 日）

1) 委員の交代・新任の報告

〈会社名〉	〈辞任者〉	〈新任者〉
みずほ銀行	横山 尚登	石原 治
三井住友海上火災保険	笠間 徹也	竹中 一久

2) 編集内容の説明

前回委員会以降に寄せられた読者アンケートの集計結果の報告や編集内容の説明、7 月号以降の予定について事務局から説明した後、各委員から意見を求めました。主な意見として、「女性に焦点を当てる企画の頻度を高めてはどうか」、「少し柔らかい記事を増やしてもいい」、「内航海運の特集はより本音を引き出し、実態を反映した誌面づくりをしてほしい」、「いま業界がどの方向に向かっているのか、何を目指しているのかが見えてくる雑誌だと思う。この大枠は崩さないで取り組んでもらいたい」、「新聞の社説のように編集部の意見を出す独自の記事があってもよいのではないか」といったものがありました。

(2) 平成 26・27 年度編集委員会（第 4 回会議：平成 27 年 9 月 28 日）

1) 委員の交代・新任の報告

〈会社名〉	〈辞任者〉	〈新任者〉
飯野海運	熊井 健博	保木 裕二
商船三井	吉田 清隆	川越 美一
三井物産	勝又 諭	竹中寛太郎

2) 編集内容の説明

前回委員会以降に寄せられた読者アンケートの集計結果の報告や編集内容の説明、10 月号以降の予定について事務局から説明した後、各委員から意見を求めました。主な意見として、「コンテナ船の大型化の影響として近海航路における大型化やターミナルの整備状況も今後取り上げてほしい」、「ドライバルクはマーケットの現状から見ても難しいテーマだが、定期的に取り上げるべきだと思う」、「シップリサイクルを取り上げてほしい」、「油価下落や中国の状況など、

マクロ的なテーマもある程度の頻度で入れる方がよい」などがありました。

(3) 平成 26・27 年度編集委員会 (第 5 回会議：平成 27 年 2 月 1 日)

1) 編集内容の説明

前回委員会以降に寄せられた読者アンケートの集計結果の報告や編集内容の説明、3月号以降の予定について事務局から説明した後、各委員から意見を求めました。「アンケートの回答が例年より多くなっている」、「邦船大手 3 社の社長インタビューが揃っているのは珍しい」、「原油安や資源安、為替の動向は興味を持たれるところなので、取り上げた方がいい」、「海事教育の話は海の日記念号の特集として良いテーマだと思う」、「自分の専門分野というより、専門外の部分を横断的にまとめた記事を評価している」などがありました。

5. セミナー企画委員会

(1) 平成 26・27 年度セミナー企画委員会 (第 3 回会議：平成 27 年 9 月 29 日)

1) 委員の交代の報告

〈会社名〉	〈辞任者〉	〈新任者〉
商船三井	中島 孝	武田 俊明
川崎汽船	新井 真	中村 敦史
日鉄住金物流	永井 直人	宮崎 敏一

2) 実施状況及び今後の計画報告

事務局より平成 27 年度上半期の研修講座及びセミナーの実施状況及び今後の計画につき報告をし、各委員からセミナーのテーマや講座の内容等について、種々意見を伺いました。

(2) 平成 26・27 年度セミナー企画委員会 (第 4 回会議：平成 28 年 2 月 18 日)

1) 委員の交代の報告

〈会社名〉	〈辞任者〉	〈新任者〉
ジャパンマリンユナイテッド	熱海 真仁	原野 大典

2) 実施状況及び今後の計画報告

平成 27 年度の研修講座及びセミナーの実施状況について事務局より報告したのち、平成 28 年度の年間計画について報告しました。海運実務研修講座は基本的に 27 年度を踏襲し、また 27 年度に予定して延期となった新規 2 講座を含め 30 講座、一般セミナーは、海事産業に影響を及ぼすような国際経済動向、エネルギー資源動向、関連産業の動向等の他、日本海事協会との共催セミナー、海外法律事務所セミナー等を含む 20 講座、関西地区での 8 回の海運基礎講座・セミナー、特別セミナーとしては Sea Japan 2016 でのエネルギー市場に関するセミナー、JSE 交流会 4 回、合計 63 講座を盛り込んだ計画を説明し、各委員の意見を伺いました。

事業活動

I 仲裁等事業

1. 仲裁

平成 27 年度中に処理した件数は次のとおりです。

解決した仲裁事件総数	11 件
うち、仲裁判断書の交付	7 件
仲裁手続中の和解・取下げ	4 件
新規の仲裁受理件数	16 件

2. 契約書式・海難救助報酬斡旋・相談

仲裁、鑑定、契約書、取引相談、出版物などに関する相談・問い合わせに対して、迅速かつ適切なアドバイスを提供するために、所員のノウハウの向上、内外の仲裁判断、判例、資料の整備、充実に努力しています。

(1) 契約書式

本年度、新たに作成した契約書式はありませんでしたが、来る商法の改正に向け、「運送法改正に伴う書式改定の検討を行う小委員会」を設立し、そこで得た提案を、第 3 回書式制定委員会において承認しました。

(2) 海難救助報酬斡旋

本年度の海難救助報酬斡旋の依頼はありませんでした。

(3) 相談

日頃より、電話、メール及び面接にて取引の相談に応じていますが、一部の仲裁判断の要旨、海外の仲裁判断、判例の要旨、取引相談に対する回答例は、集会所のホームページ上でも検索、参照することができます。ご活用下さい。

3. 研究会等の開催

(1) 海事判例研究会

英米の海事判例を中心に会員を対象に毎月 1 回開催。

報告者：安藤 誠二（元大東通商）、山田 隆（当所仲裁グループ参与）、青戸 照太郎（同グループ長）、一戸 康佑（同マネージャー）、松下 千紗（同）

(2) 海事法研究会（神戸）

平成 28 年 1 月 22 日（372 回）

NYPE 2015 の即時的活用法 ～船主側と傭船者側との新たな闘いに備えて～
報告者：一戸 康佑（当所仲裁グループマネージャー）

(3) 出張講義

- 1) 平成 27 年 6 月 1 日、早稲田大学大学院において、仲裁制度について講義。
講師：青戸 照太郎（当所仲裁グループ長）
- 2) 平成 27 年 5 月 19 日、6 月 22 日、7 月 16 日、11 月 17 日、平成 28 年 2 月 23 日、3 月 23 日、3 月 29 日、各会社事務所にて、T/C、V/C、B/L の簡単な講義とともに仲裁手続について解説。
講師：青戸 照太郎（当所仲裁グループ長）、一戸 康佑（同マネージャー）、松下 千紗（同）

II セミナー・講演会・講座等の開催

1. 海運実務研修講座（以下、会場記載なしは当所会議室）

- 1) 船の技術知識あれこれ 平成 27 年 4 月 16 日
講師：羽田 知所（元商船三井執行役員、元 MOL シップテック社長）
- 2) 船の技術知識あれこれ 平成 27 年 4 月 23 日
講師：同上
- 3) トランプオペレーターの業務（全 2 回） 平成 27 年 4 月 17、24 日
講師：大島 和実（クリッパージャパン 代表取締役、元昭和海運営業 2 部長）
- 4) コンテナ物流の基礎（全 4 回） 平成 27 年 5 月 11、18、25 日、6 月 1 日
講師：臼井 修一（コスモ・レジェンド 代表取締役、元商船三井）
- 5) 春季新人社員研修（連続 2 日） 平成 27 年 5 月 12、13 日
「商船の運航・基礎編」
講師：関根 博（日本海洋科学 代表取締役社長）
「海事ビジネス入門」
講師：山田 晴也（日本海運集会所 理事）
「船舶保険・P&I 保険の概要」
講師：宮本 光洋（損害保険ジャパン 海上保険室船舶保険グループリーダー）
- 6) 貿易実務基礎講座（全 3 回） 平成 27 年 5 月 29 日、6 月 5、12 日
講師：半沢 とも子（アースリンク 貿易アドバイザー）
- 7) 英文契約書入門（全 5 回） 平成 27 年 6 月 2、9、16、23、30 日
講師：小牧 弘幸（セミナー講師・翻訳業（ビジネス&法務翻訳））
- 8) 海上物品運送契約（外航）入門（連続 2 日） 平成 27 年 6 月 26、27 日
講師：青戸 照太郎（当所 仲裁グループ長）
- 9) 実践 船舶保険（全 3 回） 平成 27 年 7 月 8、15、22 日
講師：田近 直人（東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部船舶グループ課長代理）
- 10) 税務・会計セミナー（全 3 回） 平成 27 年 7 月 16、23、30 日
第 1 回 シンガポール進出の概略と税制

- 講師：長縄 順一 (Aoyama Sogo Accounting Office Singapore 公認会計士)
成田 武司 (" 税理士)
- 第2回 船舶投資の多様化と税制
講師：宮里 猛 (青山総合会計事務所 執行役員パートナー 税理士)
- 第3回 移転価格税制
講師：井出 清彦 (青山総合会計事務所 税務室室長 税理士)
- 11) 船舶管理実務 (全5回) 平成27年8月24、31日、9月7、14、28日
講師：杉本 和重 (ワールドマリン 取締役・常務執行役員船舶管理グループ長)
- 12) 共同海損基礎 (全3回) 平成27年9月2、9、16日
講師：関根 司 (チャールス・テイラー・ジャパン 代表取締役社長)
- 13) 港運事業の基礎 (全3回) 平成27年9月4、11、18日
講師：水上 裕之 (横浜港運協会 常務理事 商船学博士)
- 14) 不定期船実務の基礎知識 (全9回) 平成27年10月6日～12月15日毎週火曜日
講師：福田 徹光 (元第一中央汽船取締役)
：前田 哲也 (乾汽船 オペレーション部門資産管理部長 (機関長))
：小坂 吉彦 (" " 資産管理部チーフ (船長))
- 15) ドリルシップ・オフショア支援船・FPSOを取り巻くリスクと契約上のリスク分担
(全3回及び研究会2回) 平成27年10月13、20、27日、10月29日(2コマ)
講師：星 誠 (三井住友海上火災保険 内部監査部課長)
- 16) 海技の知識 (全3回) 平成27年10月15、22、29日
講師：小島 茂 (日本船長協会 会長 船長)
玉田 光一 (" 常務理事 船長)
大森 彰 (" " 船長)
北里 英昭 (" " 船長)
- 17) 秋季新人社員研修 (連続2日) 平成27年11月5、6日
講師：5) 春季新人社員研修と同
- 18) 海運会計基礎 (全3回) 平成27年11月9、16、30日
第1回 海運ビジネスの会計上の特徴、財務諸表の開示、海運業収益
講師：須藤 佳典 (新日本有限責任監査法人 企画マーケティング本部推進部 公認会計士)
第2回 船舶にかかる論点 (仕組船会社、償却、修繕、税務)
講師：平塚 進也 (" 第2事業部 公認会計士)
第3回 代理店との取引 (運航費・港費)、燃料費・貯蔵燃料、借船料、IFRSの概要
講師：伊藤 晃子 (" 第1事業部 公認会計士)
- 19) 貿易実務中級 (全3回) 平成27年12月3、10、17日
講師：川村 久美子 (アースリンク 貿易アドバイザー)

- 20) P&I 保険の基礎 (全4回) 平成28年1月18、25日、2月1、8日
 講師: 沢辺 浩明 (日本船主責任相互保険組合 理事・損害調査部長)
- 21) 船舶保険実務中級 (全3回) 平成28年1月26日、2月2、9日
 講師: 星 誠 (三井住友海上火災保険 内部監査部課長)
- 22) 航海傭船契約 (基礎編 全2回) 平成28年2月10、17日
 講師: 榎本 啓一郎 (元福岡大学教授、早稲田大学 海法研究所研究員)
- 23) 船荷証券の基礎と実務上の問題点 (全5回) 平成28年2月15、22、29日、3月7、14日
 講師: 左合 輝行 (岡部・山口法律事務所 弁護士)
- 24) 船舶金融の基礎と倒産隔離 (2日連続) 平成28年2月16、17日
 講師: 吉田 麗子 (渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士)
- 25) 貿易と外航貨物海上保険 (全3回) 平成28年2月18、25、3月3日
 講師: 金田 宏太郎 (共栄火災海上保険 商品開発部 海上グループ課長代理)
 井桁 奈保 (" 損害サービス業務部海上サービス室東日本グループ)
- 26) 船舶売買の実務 (全3回) 平成28年3月1、8、15日
 講師: 吉丸 昇 (ティエッチマリンアンドエンタープライズ 代表取締役)
- 27) 航海傭船契約 (応用編 全4回) 平成28年3月2、9、16、23日
 講師: 榎本 啓一郎 (元福岡大学教授、早稲田大学 海法研究所研究員)
- 28) 定期傭船契約 (全4回) 平成28年3月10、17、24、31日
 講師: 一戸 康佑 (当所 仲裁グループマネージャー)
 松下 千紗 (" 仲裁グループ)

2. 一般セミナー (以下、会場記載なしは当所会議室)

- 1) 法律事務所 Stephenson Harwood セミナー 平成27年5月14日
 「Offshore construction」
 講師: Stuart Beadnall (Stephenson Harwood Partner)
 Andrew Rigden Green (" ")
- 2) 内外鉄鋼業界の現状と展望 (全3回) 平成27年6月22、29日、7月6日
 講師: 上木 朝史 (日鉄住金総研 経済産業調査部長 主席研究員)
- 3) 日本海事協会・日本海運集会所共催セミナー 平成27年7月13日
 「GHG 削減技術についてーエコシップからエコシッピングへ」
 講師: 山田 智章 (日本海事協会 研究開発推進室主管)
- 4) 最近のLNG船運航 (運航及び新技術) とLNG燃料船の現状 平成27年7月28日
 講師: 米澤 寛 (NYK LNG シップマネジメント 代表取締役社長)

糸谷 洋一（日本郵船 LNG グループチーム長）
青山 憲之（日本海洋科学 コンサルタントグループ第二チーム長）

- 5) 国際エネルギー事情と天然ガス・LNG 市場の展望 平成 27 年 9 月 3 日
講師：永井 一聡（石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部エネルギー資源調査課
主任研究員）
- 6) 最近の LNG 船運航（運航及び新技術）と LNG 燃料船の現状（神戸） 平成 27 年 9 月 8 日
講師：4) と同 (於神戸銀行倶楽部)
- 7) ASEAN 及びアジアを巡る経済・物流事情とアジア貿易の進展 平成 27 年 10 月 5 日
講師：美野 久志（関西学院大学 フェロー）
森泉 祐輔（東海運 取締役常務執行役員）
- 8) グローバル・ニュース（全 10 回） 平成 27 年 10 月 7 日～12 月 9 日毎週水曜日
講師：榎本 啓一郎（元福岡大学教授、早稲田大学 海法研究所研究員）
- 9) 食料需給をめぐる動向とトピックス（全 3 回） 平成 27 年 10 月 19、26 日、11 月 2 日
講師：奥山 雄二郎（元全国農業協同組合連合会、元全農物流）
- 10) 2015 Outlook for the Dry-Bulk and Crude-Oil Shipping Markets
平成 27 年 11 月 11 日（於海運クラブ）
講師：日本郵船 調査グループバルク・エネルギー調査チーム
- 11) 海外法律事務所 RPC セミナー 平成 27 年 11 月 12 日
「Dangerous Cargo-law and practice」
講師：Sean Gibbons (RPC Associate)
Steven Wise (" Partner)
Andrew Horton (" ")
Iain Anderson (" ")
Donald Keaney (" Partner Mariner)
- 12) 法律事務所 Stephenson Harwood セミナー 平成 27 年 11 月 26 日
「Offshore construction」
講師：Stuart Beadnall (Stephenson Harwood Partner)
Cristan Evans (" ")
Andrew Rigden Green (" ")
- 13) Update about Panama Policy and Panama Canal 平成 27 年 12 月 4 日
講師：Ritter Diaz（駐日パナマ大使）
- 14) Maritime Technology and Market Outlook 平成 28 年 2 月 18 日
講師：三浦 佳範（DNV GL AS 船級業務統括部長）
Trond Hodne（DNV GL 本部 Business Director Maritime）
- 15) 「新常态」に入った中国経済に伴う物流政策と国際物流の動向 平成 28 年 2 月 25 日
講師：町田 一兵（明治大学商学部准教授（商学博士））

16) クレームエイジェント Cox & Co セミナー 平成 28 年 2 月 26 日
「Marine Cargo Claim Recoveries」
講師：Robert Emanuel (W.E. & Cox (Recoveries) Ltd. Director)

17) 英国海損清算人協会セミナー 平成 28 年 3 月 4 日
講師：Andrew Paton (英国海損清算人協会 会長)
関根 司 (チャールス・テイラー・ジャパン 代表取締役社長)

3. 特別セミナー

1) BARI SHIP 2015 平成 27 年 5 月 22 日
「石油天然ガスを巡る国際情勢 (石油天然ガス貿易への影響)」
講師：永井 一聡 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部エネルギー資源調査課
主任研究員)

2) 第 19 回海事立国フォーラム in Tokyo 2015 平成 27 年 12 月 7 日 (於海運クラブ)
日本海事センター・日本海運集会所共催/国土交通省後援
『マリタイム・エコノミクス』を語る～海事産業の全貌を理解するために～
講師：Martin Stopford (エコノミスト)
星野 裕志 (九州大学教授)
篠原 正人 (東海大学教授)
中村 秀之 (日本海事センター 企画研究部研究員)
松田 琢磨 (" ")

4. 関西地区「講座・セミナー」 (以下、会場記載なしは神戸銀行倶楽部)

1) 新人社員研修 平成 27 年 5 月 18 日
「商船の運航・基礎編」
講師：関根 博 (日本海洋科学 代表取締役社長)
「海事ビジネス入門」
講師：山田 晴也 (日本海運集会所 理事)

2) 実践船舶保険 平成 27 年 6 月 23 日
講師：近藤 哲也 (東京海上火災保険 コマーシャル損害部関西海損サービス課担当課長)

3) 船の技術知識あれこれ 平成 27 年 7 月 17 日
講師：羽田 知所 (元商船三井執行役員、元 MOL シップテック社長)

4) P&I 保険 (外航) 平成 27 年 9 月 30 日
講師：岡林 慎二郎 (日本船主責任相互保険組合 神戸支部契約グループマネージャー)

5) 貿易実務基礎 平成 27 年 10 月 23 日
講師：半沢 とも子 (アースリンク 貿易アドバイザー)

6) 英文契約書入門 (2 日連続) 平成 27 年 11 月 5、6 日
講師：小牧 弘幸 (翻訳業、セミナー講師)

- 7) 2015 Outlook for the Dry-Bulk and Crude-Oil Shipping Markets 平成 27 年 12 月 3 日
講師：野々山一郎（日本郵船 調査グループバルク・エネルギー調査チーム長）

5. J S E 交流会

- 第 108 回 我が国の港湾政策の現状と今後 平成 27 年 5 月 27 日
講師：堀田 治（国土交通省 港湾計画課企画室長）

- 第 109 回 海難救助業の苦難と進化ー日本サルヴェージの 80 年 平成 27 年 10 月 8 日
講師：小川 安馬（元日本サルヴェージ サルヴェージ業務部特命部長）

Ⅲ 定期刊行物等の編集・出版

1. 月刊誌「KAIUN（海運）」平成 27 年 4 月号（1051 号）～平成 28 年 3 月号（1062 号）

各号の特集・特別企画は、以下のとおりです。

2015 年

- 4 月号 特集「多様化する LNG 市場と商社・船社の思惑」
LNG 市場の構造変化や新たな取引形態をテーマに座談会を開催したほか、邦船大手 3 社の LNG 部門にインタビューを行いました。
特別企画「船舶通信は海事産業に何をもたらすか」
船舶通信のブロードバンド化に向けた動きについて、有識者と実務者の双方にインタビューを行いました。
- 5 月号 特集「日本造船業復活のカギは何か」（BARI-SHIP2015 記念号）
日本、韓国、中国の各国の造船事情について有識者からの寄稿していただくとともに、川崎重工業、三井造船、ジャパンマリンユナイテッドのトップ会見を編集記事としてまとめました。
広告企画「BARI-SHIP 2015 出展企業紹介」
BARI-SHIP 2015 に出展する企業の紹介頁を制作しました。
- 6 月号 特集「攻勢に転じる日本の海洋資源開発」
日本で取り込まれつつある海洋開発事業の現状について、国家プロジェクト、海洋調査、新造オフショア船、新規プロジェクト、海洋資源掘削の各現状を取材し、まとめました。
特別企画「2015 年 3 月期 海運会社の決算をひもとく」
1 部上場企業の海運会社の決算を横断的・網羅的にまとめ、また有識者へのインタビューを通じて、現状を分析しました。
- 7 月号 特集 一海の仕事を考えるー「海上物流を支える人たち」（海の日記念号）
海上物流に携わる人とその仕事に焦点を当て、外航コンテナ船の船長・オフィサー、国際フィーダー輸送に携わる船長、クレーンガンマン、税関の監視官、外国船舶監督官、海上保安庁にインタビューするなどし、海上物流に携わる人たちの業務とその重要性をまとめました。

特別企画 「一海の恩恵を考える―「体に効く海・遊ぶ海」

「海洋観光」という新テーマに注目し、国土交通省と有識者に寄稿をお願いし、読者に新たな視点を提供しました。

8月号 特集「油価下落のインパクト 世界の原油エネルギー市場は変わるのか」

原油価格の下落をテーマに、中東、米国、ロシア、中国と国別の視点からシンクタンクのアナリストやエコノミストに現状の分析と展望を試みるインタビュー記事を掲載しました。

特別企画 「パナマ運河拡張の最新事情」

パナマ運河の拡張について、日本海事センター及び日本船主協会の両機関に寄稿をお願いし、研究者の視点、ユーザーの視点から企画を構成しました。

9月号 特集「内航海運をめぐる総論と各論」

内航海運の特集として、内航海運の日本における課題とこれからの役割を有識者に執筆いただくとともに、内航海運暫定措置事業のこれまで、船舶管理と船員の現状、内航船主の声をインタビュー記事としてまとめました。

10月号 特集「再考・コンテナ船大型化」

超大型化が進むコンテナ船市場について今後の影響を「海外企業の戦略」、「港湾側からの視点」、「船級の取り組み」、「海上保険の視点」という切り口で、インタビューと寄稿でまとめました。超大型化がもたらす負のインパクトも含め、問題提起をしました。

特別企画「日本の造船業はいかに競争力を確保するか」

今治造船、大島造船所、名村造船所の3つの造船会社のトップ会見を編集記事としてまとめ直して掲載し、各社共通の課題や事業展開の方向性などを整理しました。

11月号 特集「海上保険」

海上保険法の改正、IMO PolarCode(極海コード)の概要、船舶金融、パラナ川座礁事故―という4つのトピックについて、損害保険会社やPI保険からご寄稿をいただきました。

特別企画「環境規制と海運業界(前)―バラスト水管理条約とBWMSをめぐる動向」

環境規制をテーマとした特別企画の前半として、バラスト水管理条約とバラスト水処理装置(BWMS)の動向をまとめました。船級協会へインタビューするとともに、BWMSの国内船用メーカー及び既存船への搭載工事に取り組む造船所の特徴的な動きを編集記事にしました。

12月号 特集「ニュースから読み解く 2015年の海事産業」

2015年に起きた特徴的なニュースを海事産業の視点からピックアップし、1テーマ1ページでの編集記事として横断的にまとめ、2015年の海事産業の動きを振り返るとともに、2016年の展望と方向性を示す内容としました。

特別企画「環境規制と海運業界(後)―船舶の排ガス規制にどう対処していくか」

環境規制をテーマとした特別企画の後半として、船舶の排ガスに含まれるNOx、SOx規制について取り上げ、船級協会の寄稿とその対応技術について海上技術安全所に取材し、網羅的にまとめました。

2016年

1月号 特集「次代を担う海運業界の人材像」

2015年に新社長に就任した日本郵船、商船三井、川崎汽船の邦船3社社長に「未来を担う人材」をテーマにそれぞれインタビューを行いました。これから必要とされる海運業界の人材像をそれぞれの視点から浮かび上がらせました。

特別企画「新たな働き方、朝型勤務のポテンシャル」

朝型勤務が働き方やライフスタイルにどう影響するのか、先行して導入した商社と海運会社の担当者にインタビューをしました。導入の経緯とともに、働き方がどう改善されたか、また課題は何かを抽出しました。

2月号 特集「内航長距離フェリーに吹く新風」

内航長距離フェリーで事業展開する海運会社にアンケート取材をし、足下の市況や新造船・新航路への取り組み、安全対策などについて尋ね、それを編集記事としてまとめました。また、フェリーを使った国内カジュアルクルーズの新提案をインタビュー記事として掲載し、フェリーをめぐる新たなトレンドを紹介しました。

特別企画「中国経済の次を見る目」

大幅な景気後退や経済減速が問題視される中国経済の現状分析と今後について、官民双方のアナリストにインタビューをし、「新常态」の下での新たな視点やビジネスチャンスの方向性を探りました。

3月号 特集「地方港のポテンシャル～地方創生で再評価される地域の“みなと”～」

地域の特色を活かして貨物の取扱量が伸びている各地の重点港湾を中心に実際に現地を訪れ、取材し、その勢いの背景と要因をインタビュー記事及び編集記事としてまとめました。

特別企画「船舶管理会社から見た海上通信の課題と期待」

船舶ビッグデータへの取り組みが注目される中、ブロードバンド化が進む海上通信の現状と課題について、実際に使う立場にある船舶管理会社2社にインタビューをし、現状を浮かび上がらせました。

2. 定期刊行物

- (1) 季刊誌「海事法研究会誌」(年4回:平成27年5月号(227号)～平成28年2月号(230号))
海事法及び仲裁法などに関する研究論文、内外判例研究と紹介、仲裁判断の紹介などを掲載しました。
- (2) 日本船舶明細書Ⅰ 2016年版(平成27年12月30日発行)
内航登録船を除く100総トン以上の日本籍船舶を収録しています。
- (3) 日本船舶明細書Ⅱ 2016年版(平成27年12月30日発行)
20総トン以上100総トン未満及び500総トン未満の1・2種漁船の日本籍船舶を収録しています。
- (4) 内航船舶明細書 2016年版(平成27年12月30日発行)
100総トン以上の内航登録船を収録しています。

(5) 海事データ

船舶明細書に収録された船舶データを検索機能付きとして別途販売しています(CD-ROM)。

(6) 海事関連業者要覧 2016年版(平成27年10月1日発行)

業界恒例の定期刊行物として定評があり、海運、仲立、港運、造船・船用機器、保険、荷主、金融、関係団体、官庁など約2,000社の会社情報を収録の上、提供しています。

(7) 内航タンカースケール 2015年版(平成27年4月1日発行)

内航タンカーの7,700に及ぶ航路の運賃表を提供し、Worldscale同様取引上の指標として基準運賃となるものです。

(8) 季刊誌「The Mariners' Digest」

(年4回:平成27年4月号(Vol.37)～平成28年1月号(Vol.40))

日本商船隊で働く外国人船員向けの英文誌です。Vol.37では創立70周年を迎えた全日本海員組合の森田保己組合長への現在の活動方針についてのインタビュー記事を、Vol.38では海上保安庁の中島敏海上保安監への海上保安庁の警備・事故対応体制についてのインタビュー記事をそれぞれ掲載しました。Vo.39ではPSCの動向について東京エムオウユウ事務局の中崎郁夫理事長へのインタビュー記事と東京とパリMOUの統計資料を掲載しました。Vo.40では、日本船長協会の小島茂会長に船員の業務の変化や課題について伺いました。

(9) Bulletin「WaveLength」(No.61)

集会所及び日本国内の海事に関する法制・仲裁制度を広く海外に報道するための英文広報誌です。本号には、傭船契約中にロンドン仲裁が規定されているものの共益債権であることの確認を求める訴え等については日本の裁判所が管轄を持つとされた東京地裁の中間判決、法制審議会で最終的に承認された商法(運送・海商関係)の改正点、及び日本で船舶の差し押さえを行う際の費用について纏めた記事をそれぞれ掲載しました。

IV 鑑定関係

平成27年度中に処理した件数は次のとおりです。

事項鑑定・証明	2件
船価鑑定	119隻

詳細は以下のとおりです。

1. 事項鑑定(2件)

1) 椰子殻の載貨係数及び船積に関する鑑定

鑑定日	平成27年5月12日
鑑定人	福田 敬光

2) 中国人船員の雇用期間及び乗船中・休暇中の給与に関する鑑定

鑑定日	平成28年3月28日
鑑定人	杉本 和重

2. 船価鑑定 (119 隻)

撒積貨物船	コンテナ船	ケミカル船	自動車船	一般貨物船
LNG 船	チップ船	油槽船	セメント船	台船
曳船	RORO 船	フェリー	旅客船	起重機船
漁業調査船	漁獲物運搬船	砂利運搬船	家畜運搬船	冷凍船
石炭運搬船	石炭灰運搬船			

V 受託事業

1. 第 47 回住田海事奨励賞・海事史奨励賞・海事技術奨励賞

住田正一海事奨励賞は、永年海運造船事業に従事するかたわら、海事資料刊行、海事史の研究を通じて、広く海事文化発展に寄与された故住田正一氏を記念して設置されました。

正一氏のご子息、住田正二氏（元運輸事務次官、元 JR 東日本社長、現 JR 東日本相談役）が、昭和 44 年に創設して以来、当所に住田海事奨励賞管理委員会を設け、選考決定しています。平成 14 年から海事史奨励賞、平成 20 年から海事技術奨励賞が設けられました。

例年、月刊誌「KAIUN（海運）」7 月号及び海運業界紙に募集要項を掲載し、3 賞とも意欲的な応募がありました。慎重に検討を重ねた結果、次のとおり決定しました。なお、海事史奨励賞は 2 作品が受賞となりました。

海事奨励賞	山岸寛著「海運 70 年史」（山縣記念財団）
海事史奨励賞	伊藤玄二郎著「氷川丸ものがたり」（かまくら春秋社） 南極 OB 会編集委員会編「南極観測船「宗谷」航海記」（成山堂書店）
海事技術奨励賞	恵美洋彦著・作画「英和版 新 船体構造イラスト集」（成山堂書店）

授賞式は授賞者が出席のもと 11 月 17 日に行いました。

2. 「海運統計要覧」の編集

日本船主協会からの受託事業。2015 年版を作成しました。

3. 刊行物出版事業

1) 翻訳

日本海事センターからの受託事業。Martin Stopford「Maritime Economics」（第 3 版）を翻訳し、2014 年 5 月に上巻を刊行し、2015 年 7 月に下巻を刊行いたしました。

世界中の海運関係者が手に取った海運経済の名著であり、本書はわが国の海事産業界に大きく寄与するものと期待しております。

2) 刊行物製作

全日本海員組合と国際船員労務協会が共同で進めている若者に外航船員の魅力を伝える『J-CREW プロジェクト』からの受託事業。学研まんがでよくわかるシリーズ「船員さんのひみつ」を制作中です。

このシリーズは小学生向けの企画で、様々なジャンルをマンガで分かりやすく紹介し、現在 100 以上のタイトルが発行されています。書店での販売はなく、全国の小学校 20,400 校と公立図書館

3,200 館に無料配布されます。

VI その他

1. ホームページの内容更新

当所の事業内容を広く紹介するツールとして、海外判例検索やマーケットレポート、「KAIUN（海運）」及び「海事法研究会誌」の目次検索、セミナー案内、契約書式のサンプル公開等、昨年引き続き、情報の更新をしました。商品情報を掲載し、ホームページでの受注等を行っています。

「KAIUN（海運）」の海運統計要覧をホームページに掲載し、見易いカラーページでの作成等、ご覧いただけるよう内容充実に努めました。

事業報告の附属明細書

登記事項

(1) 役員の辞任、補充選任に伴う登記

(平成 27 年 6 月 23 日)

辞任 小野 隆義

就任 徳永 政男